

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 レイズネクスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6379 URL <https://www.raiznext.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 毛利 照彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 鎌田 崇嗣 (TEL) 045-415-1111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	129,832	△11.0	10,982	5.7	11,270	5.8	7,748	5.5
2021年3月期	145,914	3.8	10,386	3.4	10,657	4.1	7,344	△40.1
(注) 包括利益	2022年3月期 8,755百万円(△2.5%)		2021年3月期 8,982百万円(△23.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	143.04	—	10.2	11.4	8.5
2021年3月期	135.58	—	10.5	10.8	7.1
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 ー百万円	2021年3月期 ー百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	100,781	79,342	78.0	1,450.39
2021年3月期	97,121	73,890	75.0	1,344.96
(参考) 自己資本	2022年3月期 78,563百万円	2021年3月期 72,853百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,157	△2,225	△2,849	12,835
2021年3月期	8,591	△1,101	△7,170	6,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	2,979	40.6	4.3
2022年3月期	—	0.00	—	58.00	58.00	3,141	40.5	4.1
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	58.00	58.00		49.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	2.4	5,300	△10.6	5,400	△10.9	3,550	2.2	65.53
通期	136,000	4.9	9,400	△14.4	9,600	△14.8	6,300	△18.7	116.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	54,168,053株	2021年3月期	54,168,053株
② 期末自己株式数	2022年3月期	666株	2021年3月期	425株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	54,167,504株	2021年3月期	54,167,745株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	121,204	△11.5	10,083	7.1	10,592	6.5	8,619	30.0
2021年3月期	136,896	5.1	9,415	12.1	9,943	11.8	6,630	△42.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	159.13		—					
2021年3月期	122.40		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	96,375		73,457		76.2		1,356.12	
2021年3月期	90,026		68,128		75.7		1,257.74	

(参考) 自己資本 2022年3月期 73,457百万円 2021年3月期 68,128百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況の中で推移しましたが、感染対策の徹底やワクチン接種が促進され、社会経済活動が正常化に向かう中で、景気は持ち直しの動きも見られました。しかしながら、変異株の出現による新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境につきましては、石油業界では、自動車の低燃費化を主要因とする構造的な需要低下により精製能力の削減と稼働調整が行われており、加えて新型コロナウイルス感染症の影響により製品需要が低迷しています。

また、石油化学や一般化学業界では、一部で需要回復の兆しは見られるものの、全般的には新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、製品需要が低迷した状況が続きました。

工事施工にかかわるステンレス鋼などの一部資材は、ウクライナ情勢により価格が高騰したものの、国内在庫が確保されており、当期は資材確保の問題はありませんでした。ただし、ウクライナ情勢が長期化した場合、納期の長期化などが今後懸念されます。

こうした状況下、前期はメンテナンス分野で石油・石油化学関連の定期修理工事が多い年にあたり堅調に推移しましたが、当期はこれらの定期修理工事が少なかったことから、通期では受注高・完成工事高が減少しました。

収益面におきましては、改造改修工事等の工事量が当初想定を上回ったことに加え、直接工事費や経費の削減、稼働の効率化等により個々の工事における収益性の向上に努めた結果、増益となりました。

当社グループの連結の業績としましては、受注高は1,412億29百万円(前期比1.3%減)、完成工事高は1,298億32百万円(前期比11.0%減)、営業利益は109億82百万円(前期比5.7%増)、経常利益は112億70百万円(前期比5.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は77億48百万円(前期比5.5%増)となりました。

当社単体の業績につきましては、受注高は1,322億9百万円(前期比1.3%減)、完成工事高は1,212億4百万円(前期比11.5%減)となりました。また、営業利益は100億83百万円(前期比7.1%増)、経常利益は105億92百万円(前期比6.5%増)、当期純利益は86億19百万円(前期比30.0%増)となりました。

受注高の工事種類別内訳

(単位:百万円)

受注高	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)	前期比	増減率
メンテナンス	101,210	90,167	△11,043	△10.9%
エンジニアリング	41,885	51,062	9,176	21.9%
エンジニアリング業	143,095	141,229	△1,866	△1.3%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位:百万円)

完成工事高	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)	前期比	増減率
メンテナンス	101,364	87,032	△14,332	△14.1%
エンジニアリング	44,438	42,679	△1,759	△4.0%
エンジニアリング業	145,803	129,711	△16,091	△11.0%
その他事業	111	121	9	8.6%
合計	145,914	129,832	△16,081	△11.0%

※その他事業は、不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、1,007億81百万円で前連結会計年度末より、36億59百万円増加しました。これは、未成工事支出金が61億56百万円減少したものの、現金及び預金が61億52百万円、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産が30億78百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、214億38百万円で前連結会計年度末より、17億93百万円減少しました。これは、退職給付に係る負債が16億89百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、793億42百万円で前連結会計年度末より、54億52百万円増加増加しました。これは、その他有価証券評価差額金が3億13百万円減少したものの、利益剰余金が47億69百万円、退職給付に係る調整累計額が12億30百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ61億48百万円(前期比92.0%)増加し、128億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、111億57百万円のプラス、前連結会計年度に比べ25億65百万円のプラスになりました。主な支出は、未払消費税等の減少額12億59百万円、法人税等の支払額10億51百万円、主な収入は、税金等調整前当期純利益113億16百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億25百万円のマイナスとなり前連結会計年度に比べ11億23百万円のマイナスとなりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出29億49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億49百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ43億20百万円のプラスとなりました。主な支出は、配当金の支払額29億78百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	67.3	75.0	78.0
時価ベースの自己資本比率(%)	66.8	66.7	57.6
債務償還年数(年)	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	109.7	466.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2020年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期(2023年3月期)につきましては、社会経済活動が正常化に向かう中で、景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や供給面での制約等が懸念され、引き続き不透明な状況が継続するものと考えております。

当期の完成工事高は、定期修理工事が少ない年にあたり減少しましたが、次期は回復傾向に向かうため、当期よりも増加するものと予想しております。ただし、当期は、複数の大型工事の受注により、受注高は高い水準となりましたが、次期は当期より減少の予想をしております。

引き続き、日常保全工事や改造改修工事のメンテナンス関連工事の受注拡大や、一般化学や電子材料などの高機能製品製造プラント、再生可能エネルギー関連の受注確保に努めてまいります。

なお、当社グループはこのような事業環境を踏まえ、昨年「第2次中期経営計画－RAIZNEXT SYNERGY POWER」(2021年度から2024年度まで)を策定いたしました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(基本方針)

当社グループの事業は、石油、石油化学、一般化学等のプラント関連のメンテナンス事業およびエンジニアリング事業を基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。

事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものであると認識しております。

この認識のもと、株主に対する利益配当に関しましては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考え、配当の継続性および安定性という面にも充分留意し、40%以上の連結配当性向を目標としております。

(当期の配当について)

当期の期末配当につきましては、1株につき58円の予定です。

(次期の配当について)

次期の配当につきましては、1株につき期末配当金58円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,722	12,875
受取手形・完成工事未収入金	58,599	—
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	—	61,677
電子記録債権	971	1,691
未成工事支出金	7,708	1,551
その他	1,488	591
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	75,481	78,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,042	10,271
減価償却累計額	△6,151	△6,272
建物及び構築物(純額)	3,891	3,999
機械装置及び運搬具	5,210	5,105
減価償却累計額	△4,483	△4,402
機械装置及び運搬具(純額)	727	702
工具、器具及び備品	1,844	1,806
減価償却累計額	△1,548	△1,530
工具、器具及び備品(純額)	296	276
土地	8,245	8,378
リース資産	36	44
減価償却累計額	△22	△28
リース資産(純額)	14	15
建設仮勘定	89	1,341
有形固定資産合計	13,264	14,713
無形固定資産		
その他	1,078	1,251
無形固定資産合計	1,078	1,251
投資その他の資産		
投資有価証券	4,927	4,329
関係会社株式	736	736
退職給付に係る資産	0	—
長期前払費用	7	7
繰延税金資産	1,248	1,027
その他	550	498
貸倒引当金	△173	△163
投資その他の資産合計	7,297	6,435
固定資産合計	21,640	22,401
資産合計	97,121	100,781

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,351	10,589
電子記録債務	172	139
短期借入金	9	9
未払法人税等	343	2,823
未成工事受入金	777	649
工事損失引当金	320	233
完成工事補償引当金	311	106
賞与引当金	2,007	2,057
役員賞与引当金	8	9
その他	3,921	2,561
流動負債合計	19,225	19,180
固定負債		
長期借入金	20	10
繰延税金負債	123	113
役員退職慰労引当金	91	11
退職給付に係る負債	3,598	1,909
その他	172	213
固定負債合計	4,006	2,258
負債合計	23,231	21,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	11,845	11,845
利益剰余金	56,291	61,060
自己株式	△0	△0
株主資本合計	70,890	75,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,483	1,169
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	5	30
退職給付に係る調整累計額	473	1,703
その他の包括利益累計額合計	1,962	2,904
非支配株主持分	1,036	778
純資産合計	73,890	79,342
負債純資産合計	97,121	100,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	145,914	129,832
完成工事原価	129,499	112,084
完成工事総利益	16,415	17,748
販売費及び一般管理費		
役員報酬	528	464
従業員給料手当	1,345	1,520
従業員賞与	212	488
賞与引当金繰入額	281	360
役員賞与	130	139
役員賞与引当金繰入額	6	21
退職給付費用	141	107
役員退職慰労引当金繰入額	17	5
法定福利費	381	486
福利厚生費	239	302
修繕維持費	293	276
事務用品費	96	77
通信交通費	157	256
動力用水光熱費	26	31
広告宣伝費	43	87
交際費	43	33
寄付金	0	0
地代家賃	78	99
減価償却費	398	400
租税公課	352	421
保険料	85	98
支払報酬	315	385
のれん償却額	36	36
研究開発費	132	85
雑費	684	578
販売費及び一般管理費合計	6,029	6,765
営業利益	10,386	10,982
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	139	142
受取賃貸料	94	88
為替差益	41	41
その他	109	120
営業外収益合計	389	399
営業外費用		
支払利息	78	23
賃貸費用	14	12
支払補償費	—	13
その他	25	62
営業外費用合計	118	112
経常利益	10,657	11,270

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
事業譲渡益	—	200
役員退職慰労引当金戻入額	9	—
特別利益合計	11	200
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	11	6
投資有価証券評価損	5	—
投資有価証券売却損	—	32
関係会社株式売却損	—	115
特別損失合計	18	153
税金等調整前当期純利益	10,649	11,316
法人税、住民税及び事業税	1,474	3,716
法人税等調整額	1,759	△212
法人税等合計	3,234	3,503
当期純利益	7,415	7,813
非支配株主に帰属する当期純利益	71	64
親会社株主に帰属する当期純利益	7,344	7,748

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,415	7,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	931	△313
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	12	25
退職給付に係る調整額	619	1,230
その他の包括利益合計	1,567	941
包括利益	8,982	8,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,909	8,690
非支配株主に係る包括利益	73	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	11,845	51,818	△0	66,417
当期変動額					
剰余金の配当			△2,870		△2,870
親会社株主に帰属する当期純利益			7,344		7,344
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,473	△0	4,472
当期末残高	2,754	11,845	56,291	△0	70,890

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	553	△3	△7	△146	397	1,004	67,819
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,870
親会社株主に帰属する当期純利益					—		7,344
自己株式の取得					—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	929	3	12	619	1,565	32	1,597
当期変動額合計	929	3	12	619	1,565	32	6,070
当期末残高	1,483	0	5	473	1,962	1,036	73,890

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	11,845	56,291	△0	70,890
当期変動額					
剰余金の配当			△2,979		△2,979
親会社株主に帰属する当期純利益			7,748		7,748
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,769	△0	4,768
当期末残高	2,754	11,845	61,060	△0	75,659

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,483	0	5	473	1,962	1,036	73,890
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,979
親会社株主に帰属する当期純利益					—		7,748
自己株式の取得					—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△313	△0	25	1,230	941	△258	683
当期変動額合計	△313	△0	25	1,230	941	△258	5,452
当期末残高	1,169	—	30	1,703	2,904	778	79,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,649	11,316
減価償却費	756	749
のれん償却額	36	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△8
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△0	△205
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△168	△86
賞与引当金の増減額(△は減少)	△914	49
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	101	103
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	△3
受取利息及び受取配当金	△144	△149
支払利息及び手形売却損	78	23
為替差損益(△は益)	47	△47
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	14
投資有価証券評価損益(△は益)	5	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	102
固定資産除却損	11	6
売上債権の増減額(△は増加)	△4,311	1,704
未成工事支出金の増減額(△は増加)	4,400	45
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,340	△548
未成工事受入金の増減額(△は減少)	598	△126
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,275	△1,259
事業譲渡損益(△は益)	—	△200
その他	1,685	564
小計	12,752	12,083
利息及び配当金の受取額	144	149
利息の支払額	△78	△23
法人税等の支払額	△4,227	△1,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,591	11,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預け入れによる支出	△4	△4
長期性預金の払戻による収入	55	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,070	△2,949
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	1
投資有価証券の取得による支出	△9	△16
投資有価証券の売却による収入	—	133
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	382
事業譲渡による収入	—	215
その他	△83	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,101	△2,225

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,231	170
長期借入金の返済による支出	△20	△9
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,871	△2,978
非支配株主への配当金の支払額	△40	△24
その他	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,170	△2,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	317	6,148
現金及び現金同等物の期首残高	6,368	6,686
現金及び現金同等物の期末残高	6,686	12,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10社

連結子会社の名称

新興総合サービス(株)

新興動機械サービス(株)

池田機工(株)

東海工機(株)

(株)東新製作所

港南通商(株)

京浜化工(株)

鹿島エンジニアリング(株)

PT. SHINKO PLANTECH

無錫興高工程技術有限公司

当連結会計年度において、エヌ・エス・エンジニアリング(株)および田坂鉄工建設(株)は保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称等

関連会社数 4社

主要な会社等の名称

茨城日鉱建設(株)

JX金属プラント佐賀(株)

(株)双葉製作所

西海エンジニアリング・サービス(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社はいずれも、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社池田機工(株)、PT. SHINKO PLANTECHおよび無錫興高工程技術有限公司の決算日は12月31日、新興総合サービス(株)、新興動機械サービス(株)、東海工機(株)、(株)東新製作所、港南通商(株)、京浜化工(株)および鹿島エンジニアリング(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、同決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2) デリバティブ取引

時価法によっております。

3) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	2~55年
---------	-------

機械装置及び運搬具	2~12年
-----------	-------

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の補償工事費の完成工事高に対する実績率による額の他、補償工事費の発生が見込まれる特定工事について発生見込み額を計上しております。

4) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

5) 役員賞与引当金

連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

6) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1~11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができる工事

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を計上する方法

進捗度は、当連結会計年度末までの既発生原価累計額を工事完了までの見積総原価と比較することにより測定(インプット法)

②履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事

原価回収基準

③工事期間が短いメンテナンス工事

完全に履行義務を充足した時点で収益を計上する方法

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ヘッジ方針

社内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするために実施しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約についてはヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

工事契約に係る収益認識

エンジニアリング業における工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、工事の進捗度に応じて収益を認識し、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。

また、工事期間が短いメンテナンス工事については、原価回収基準を適用せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の完成工事高が17億46百万円、完成工事原価が17億46百万円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形、完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度末に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などでありま

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ENEOS(株)	60,708	エンジニアリング業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ENEOS(株)	44,730	エンジニアリング業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,344円96銭	1株当たり純資産額	1,450円39銭
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計	73,890百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計	79,342百万円
普通株式に係る純資産額	72,853百万円	普通株式に係る純資産額	78,563百万円
差額の内訳		差額の内訳	
非支配株主持分	1,036百万円	非支配株主持分	778百万円
普通株式の発行済株式数	54,168,053株	普通株式の発行済株式数	54,168,053株
普通株式の自己株式数	425株	普通株式の自己株式数	666株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	54,167,628株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	54,167,387株

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)		当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
1株当たり当期純利益	135円58銭	1株当たり当期純利益	143円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	7,344百万円	連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	7,748百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	7,344百万円	普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	7,748百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	54,167,745株	普通株式の期中平均株式数	54,167,504株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。